

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月8日（金）、第8回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件

・萩生田経済産業大臣、細田内閣府副大臣、大岡環境副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山岡達丸君（立民）、漆間譲司君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 山岡達丸君（立民）

- （1） 石油備蓄の協調放出
  - ア 放出理由の石油備蓄法への適法性
  - イ 今後の国際協調も視野に入れて石油備蓄法改正を検討する必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢による物価高騰を踏まえた中小企業政策
  - ア 中小企業の現状についての萩生田経済産業大臣の認識
  - イ 事業復活支援金の再実施の必要性
  - ウ 一時支援金及び月次支援金の対象から全国通訳案内士を外した理由及び今後の給付金制度で幅広い業種を対象とする必要性
  - エ 一時支援金等で導入された事前審査の有効性
  - オ 事前審査に携わる商工会の人員不足への対応

### 漆間譲司君（維新）

- （1） レジ袋有料化の義務化
  - ア プラスチック資源循環戦略に向けた議論の中で突如として義務化が提起された経緯及び環境省内での議論
  - イ 義務化の対象者
  - ウ 法令上の義務と規定しなかった理由
  - エ 「判断基準省令」違反への罰則をもって「有料化の義務化」としていることの確認
  - オ バイオマス等のレジ袋が有料化されている現状についての事前想定の有無
  - カ 全てのレジ袋が対象であるとの誤解を消費者に与えている可能性
  - キ スプーン等の有料化の合理化とレジ袋の取扱いを統一するように改める可能性
- （2） ロシアのウクライナ侵攻による半導体製造への影響
  - ア 半導体製造に使用される希ガスの国産化への進め方
  - イ 半導体製造に必要な原材料の輸入依存度の把握の有無及び安定供給に向けた今後の方針
  - ウ 高品位ニッケルの輸入量の推移、自動車産業に与える影響及び安定供給に向けた取組
  - エ リチウムイオン電池のリン酸鉄系正極材の現状と今後の方向性
- （3） 空飛ぶクルマ
  - ア 独自にロードマップを作成した大阪府との連携の必要性
  - イ 2025年大阪・関西万博終了後の離着陸場の整備及び場所の選定の進め方
  - ウ 海外メーカーの機体活用に向けた取組状況及び国内メーカーの現状
  - エ 商用運航に必要な機体の型式証明制度の内容及び海外との連携の必要性
  - オ 自動運航との親和性

**小野泰輔君（維新）**

- (1) 特定重大事故等対処施設
  - ア 同施設の5年以内の設置期限について起算点を変更した理由
  - イ 一部のプラントの改善が遅れている理由
  - ウ 原子力規制委員会における業務の効率化の内容
- (2) 2025年大阪・関西万博関係
  - ア 万博における温室効果ガス排出低減策
  - イ 高品質バイオディーゼル燃料の採用状況についての萩生田経済産業大臣の認識
  - ウ バイオディーゼル燃料の利用促進に向けた揮発油等品質確保法の改正を含む政府の取組
  - エ 環境省における廃食用油の回収及び活用状況の把握の有無
  - オ バイオディーゼル燃料が混和した軽油の全体を課税対象としている軽油引取税の改正の必要性
  - カ 万博におけるバイオディーゼル燃料の利用方法

**鈴木義弘君（国民）**

- D X（デジタルトランスフォーメーション）推進
  - ア D XとI T化の差異
  - イ データを活用して新ビジネスを創造する我が国の力についての経済産業省の認識
  - ウ 公的な情報システム管理をデジタル庁に一元化する必要性
  - エ 各府省庁の情報システムに対するデジタル庁の関与の在り方
  - オ 公共財としてのデータの蓄積による社会全体のD X推進に向けて経済産業省が主導的役割を果たす必要性
  - カ D X推進に向けた萩生田経済産業大臣の意気込み

**笠井亮君（共産）**

- (1) 東日本大震災による電力逼迫
  - ア 東京電力福島第一原発事故による教訓の1つが小規模分散型電源への転換であることの確認
  - イ 分散型エネルギー導入に関する電力システム改革に関するタスクフォースの指摘の反映状況
- (2) 3月16日の福島県沖地震による電力逼迫
  - ア 地震の影響による火力発電所の停止状況
  - イ 東北電力及び東京電力管内における停電解消時刻及び復旧までに要した時間
  - ウ 火力発電所が集中している福島での電源脱落が東京との地域間連系線に及ぼした影響
  - エ 電力需給逼迫警報を発出する基準及び法的根拠
  - オ 前日の6時を目途とすることとされている電力需給逼迫警報の発出が遅れた理由
  - カ 3月22日午前中の東京電力管内の節電達成率及び節電目標を超過した時刻
  - キ 3月21日の東京電力管内における時間帯及び電圧別の節電実績
  - ク 大口需要家に対する節電の働きかけ内容及び効果に関する調査・検証の必要性
- (3) 平成30年の北海道胆振東部地震による電力逼迫
  - ア 地震後における苫東厚真発電所への一極集中の解消状況
  - イ 北海道電力の電源における苫東厚真発電所の占める割合
- (4) 小規模分散型電源への転換
  - ア 災害に弱い大規模集中電源を小規模分散型電源へ転換する必要性
  - イ 東日本大震災以降における地域間連系線の整備状況
  - ウ 再生可能エネルギーの出力制御を行っている九州電力と他の地域との連系線の増強の有無

エ 再生可能エネルギー資源を生かした小規模分散型電源による電力の安定供給の確保についての萩生田経済産業大臣の見解

2 安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）

・萩生田経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。